

文部科学大臣
下村博文様

全国都道府県教育長協議会
会長 中井 敬三

教職員定数に関する緊急要望

近年グローバル化が進み、国際競争が激しさを増す中で各国は人材育成に力を入れており、資源を持たない日本が相対的な国力を維持・向上するためには、これまで以上に人材育成に力を入れていくことが必要です。

教育現場に目を向ければ、近年、いじめ、不登校等の生徒指導上の課題は少子化が進む中であっても複雑・多様化してきており、特別支援教育、地域と保護者との連携など、教育に対する国民の関心、期待は高まっております。

また、子供の貧困が大きな問題となる中、家庭の貧困が子供の生活習慣、学習習慣に影を落とし、学校教育の負担が増大しています。子供の貧困の連鎖を断ち切るためには、十分な環境整備と教育の機会均等を図り、学校が総力をあげて子供の貧困対策を推進していかねばなりません。

ついては、次のとおり見解を申し上げるとともに要望いたします。

1 加配の重要性

そもそも加配定数は、近年、益々多様化・複雑化する教育課題等へ政策的に対応するため、個別のニーズに応じて必要数が配置されているものであり、標準学級数の減に単純に連動して削減するような性質のものではなく、地方における教育の現状を踏まえると、むしろ増員していかねばなりません。

地方公共団体では、上記のような状況の中、創意工夫を凝らしながら少人数指導や習熟度別指導等の様々な取組を実施しています。こうした取組の多くは指導方法工夫改善加配や児童生徒支援を始めとした各種加配を活用して行われており、加配定数の削減は、地方の創意工夫を凝らした様々な教育施策の実施を阻むものとなります。

2 教育は未来の日本に対する先行投資

内閣が教育再生を掲げているとおり、未来の日本を支える人材の育成とともに国民の関心、期待に応える教育の実現こそが日本国の最重要施策であることは論を俟ちません。

そうした教育を実現するためには、質の高い教職員を確保し、指導体制を充実していくことが極めて重要であります。

3 加配を含めた定数の改善・充実

全国都道府県教育長協議会としては、政府に対し、児童生徒数の減少に応じて一律に削減を進めることなく、地方公共団体が引き続き教育の質向上を図れるよう各種加配を含めた定数の改善・充実のための計画を策定することを要望いたします。